

地球温暖化対策計画作成（変更）報告書

記入例

（あて先）
戸田市長

令和4年 月 日

提出日（郵送の場合は投函日）

提出者

戸田市上戸田1-18-1

戸田 株式会社

代表取締役 戸田 太郎

〔個人事業者にあつては、住所及び氏名〕

048-441-1800

法人の場合は、主たる事務所の所在地（本社住所）、法人名、代表者の役職及び氏名を記入してください。なお、個人の場合は、主たる事務所の所在地及び氏名を記入してください。

4 年度の地球温暖化対策計画を作成（変更）したので、戸田市地球温暖化対策

条例第8 「日本標準産業分類」に掲げる中分類に該当する事業と番号を記入してください。

業 種 名		番 号	
燃 料 等 使 用 量		前年度の燃料等使用量の原油換算の合計量	
		2315	kL/年
変更の場合	変 更 年 月 日	算定報告書様式の原油換算の数値が自動表示されます。 月 日	
	変 更 の 理 由		
連 絡 先	所 属 部 署	環境課	
	職 ・ 氏 名	課長 環境太郎	
	電 話 番 号	048-441-1800（内線344）	
備 考	計画書等の作成担当者の連絡先を記入してください。		

- 注 1 作成・変更の別及び提出の根拠となる条項については、 で囲むか、二重線で消すことにより特定すること。
- 2 「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類（平成21年総務省告示第175号）に掲げる中分類の該当するものを記載すること。
- （ ） 燃料等使用量の原油換算合計量及び温室効果ガス（CO₂換算）総排出量に係る算出資料を添付すること。

地球温暖化対策計画廃止報告書

記入例

令和4年 月 日

（あて先）
戸田市長

提出日（郵送の場合は投函日）

報告者

戸田市上戸田1-18-1

戸田 株式会社

代表取締役 戸田 太郎

〔個人事業者にあつては、住所及び氏名〕

048-441-1800

法人の場合は、主たる事務所の所在地（本社住所）、法人名、代表者の役職及び氏名を記入してください。なお、個人の場合は、主たる事務所の所在地及び氏名を記入してください。

3

年

月

日

付けて提出した地球温暖化対策計画を廃止したので、戸田市地球温暖化対策計画第6項の規定により、次のとおり報告します。

前回提出した計画書の提出日を記入してください。

<p>廃止の理由</p>	<p>のため</p>
<p>連絡先</p>	<p>所属部署 環境課 職・氏名 課長 環境太郎 電話番号 048-441-1800（内線344）</p>
<p>備考</p>	<p>計画書等の作成担当者の連絡先を記入してください。</p>

令和4年 月 日

(あて先)
戸田市長

提出者

戸田市上戸田1-18-1

戸田 株式会社

代表取締役 戸田 太郎

〔個人事業者にあつては、住所及び氏名〕

048-441-1800

灰色のセルは、第1号様式から転記されます。

3 年度の地球温暖化対策計画の実施の状況について、戸田市地球温暖化対策

条例第8条第4項の規定により、次のとおり提出します。

業 種 名	番 号
燃 料 等 使 用 量	前年度の燃料等使用量の原油換算の合計量 2315 kL/年
温 室 効 果 ガ ス (CO ₂ 換算)総排出量	3312 t - CO ₂ /年
温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の実施状況	算定報告書の原油換算及びCO ₂ 排出量の数値が自動入力されます。
連 絡 先	所 属 部 署 環境課 職 ・ 氏 名 課長 環境太郎 電 話 番 号 048-441-1800 (内線344)
備 考	

- 注 1 「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類（平成21年総務省告示第175号）に掲げる中分類の該当するものを記載すること。
- 2 燃料等使用量の原油換算合計量及び温室効果ガス（CO₂換算）総排出量に係る算出資料を添付すること。

4 年度 灰色のセルは、第1号様式から転記されます。

記入例

事業所の戸田市地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

特定事業者の名称	戸田 株式会社						
代表事業所名	戸田本社						
代表事業所所在地	戸田市上戸田1-18-1						
原油換算エネルギー使用量 (kL)	年度	2年度 (2020)	3年度 (2021)	4年度 (2022)	5年度 (2023)	6年度 (2024)	7年度 (2025)
	使用量	2572	2315	0	0	0	0
産業分類名 (中分類)							
分類番号 (中分類)							
事業活動の概要							
(事業内容、従業員数、敷地面積、延べ床面積等)							

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 削減目標 (令和7(2025)年度まで) 目標設定の基準となる年度のCO₂排出量またはCO₂排出原単位を入力してください。

計画期間		令和2 (2020)	年度	~	令和7 (2025)	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /
	市内エネルギー起源CO ₂ の削減目標を記載してください。 【令和2年度~令和7年度】 例) 基準年 (t - CO ₂) 比で 年までに %削減する。 (基準年のCO ₂ 排出量は必ず記載してください。)					
	その他のガス	その他ガスの種類ごとの排出量が事業者合算で3,000t-CO ₂ /年以上の事業者は、その他ガスの削減目標を記載してください。				

(2) 削減目標 (令和12(2030)年度まで) 令和8年度以降も削減目標等が決まっている場合は、記入してください。

計画期間		令和8 (2026)	年度	~	令和12 (2030)	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /
	その他のガス					

記入例

3 事業所の温室効果ガス排出量
 (1) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		基準年度	計画期間					
			年度	2年度 (2020)	3年度 (2021)	4年度 (2022)	5年度 (2023)	6年度 (2024)
エネルギー起源CO ₂	目標							
	実績	3,800	3,680	3,312				
前年度比 (%)				90.0%	0.0%			
基準となる排出量に対する削減率 (%)			3.1%	12.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
非エネルギー起源CO ₂	目標							
	実績							
メタン	目標							
	実績							
その他ガス 一酸化二窒素	目標							
	実績							
ハイドロフルオロカーボン	目標							
	実績							
パーフルオロカーボン	目標							
	実績							
六フッ化硫黄	目標							
	実績							
三フッ化窒素	目標							
	実績							
温室効果ガスの合計			0	0	0	0	0	0
		実績	3,800	3,680	3,312	0	0	0

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		基準年度	計画期間					
			年度	2年度 (2020)	3年度 (2021)	4年度 (2022)	5年度 (2023)	6年度 (2024)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	目標							
	実績							
前年度比 (%)								
基準となる排出量に対する削減率 (%)								
活動規模の指標	指標名							
	単位							

算出資料様式において、CO₂排出原単位を削減目標として設定した場合には、それぞれの年度の目標値と指標となる原単位を記載してください。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策名称	内容	実施時期	備考
1				
2				
3				
4				
5				

温室効果ガス排出の抑制等に関する計画及び実施状況を記載してください。

5 市内のその他事業所等の所在地

市内に事業所が複数ある場合には、算出資料様式に記載した主たる事業所以外の事業所に関し、事務所名及び所在地を記載してください。
 なお、施設が多数ある場合は別紙での提出も可とします。

	事業所等の名称	事業所等の所在地
1		
2		
3		
4		
5		

区分	単位	使用量					単位当たり発熱量	排出係数	
		2年度 (2020)	3年度 (2021)	4年度	5年度	6年度			7年度
原油 (コンデンセートを除く)	kL							0.0187 t-C/GJ	
原油のうちコンデンセート (NGL)	kL							0.0184 t-C/GJ	
揮発油 (ガソリン)	kL							0.0183 t-C/GJ	
ナフ	kL							0.0182 t-C/GJ	
灯油	kL							0.0185 t-C/GJ	
軽油	kL						37.7 GJ/kL	0.0187 t-C/GJ	
A重油	kL						39.1 GJ/kL	0.0189 t-C/GJ	
B重油	kL						41.9 GJ/kL	0.0195 t-C/GJ	
C重油	kL							0.0195 t-C/GJ	
石油アスファルト	t						40.9 GJ/t	0.0208 t-C/GJ	
石油コークス	t						29.9 GJ/t	0.0254 t-C/GJ	
石油ガス	液化石油ガス (LPG)	t					50.8 GJ/t	0.0161 t-C/GJ	
	石油系炭化水素ガス	千Nm ³					44.9 GJ/千Nm ³	0.0142 t-C/GJ	
可燃性天然ガス	液化天然ガス (LNG)	t					54.6 GJ/t	0.0135 t-C/GJ	
	その他可燃性天然ガス	千Nm ³					43.5 GJ/千Nm ³	0.0139 t-C/GJ	
石炭	原料炭	t					29.0 GJ/t	0.0245 t-C/GJ	
	一般炭	t					25.7 GJ/t	0.0247 t-C/GJ	
	無煙炭	t					26.9 GJ/t	0.0255 t-C/GJ	
石炭コークス	t						29.4 GJ/t	0.0294 t-C/GJ	
コークルタール	t						37.3 GJ/t	0.0209 t-C/GJ	
コークス炉ガス	千Nm ³						21.1 GJ/千Nm ³	0.011 t-C/GJ	
高転モ燃料	その他に燃料等を使用している場合は、この欄に、名称、単位、使用量、単位当たりの発熱量と排出係数を記載してください。	3					3.41 GJ/千Nm ³	0.0263 t-C/GJ	
		3					8.41 GJ/千Nm ³	0.0384 t-C/GJ	
		3					45 GJ/千Nm ³	0.0136 t-C/GJ	
産業用蒸気	GJ						1.02 GJ/GJ	0.06 t-CO ₂ /GJ	
産業用以外の蒸気	GJ						1.36 GJ/GJ	0.057 t-CO ₂ /GJ	
温	水 GJ						1.36 GJ/GJ	0.057 t-CO ₂ /GJ	
冷	水 GJ						1.36 GJ/GJ	0.057 t-CO ₂ /GJ	
再生可能エネルギーの環境価値を移転した熱	GJ						1 GJ/GJ	0.057 t-CO ₂ /GJ	
電気	一般電気事業者 昼間 (8時 - 22時)	千kWh	00	00				9.97 GJ/千kWh	0.368 t-CO ₂ /千kWh
	一般電気事業者 夜間 (22時 - 翌8時)	千kWh						9.28 GJ/千kWh	0.368 t-CO ₂ /千kWh
	その他の買電	千kWh						9.76 GJ/千kWh	0.368 t-CO ₂ /千kWh
	再生可能エネルギーの環境価値を移転した電気	千kWh							0.368 t-CO ₂ /千kWh
	再生可能エネルギーを自家消費した電気	千kWh							0.368 t-CO ₂ /千kWh
合計	原油換算	kL	2572.26	2315.034	0	0	0	0	
	CO ₂ 排出量	t-CO ₂	3680	3312	0	0	0	0	

事業所の範囲における排出活動に伴う燃料等の使用量を記載してください。
 () 単位換算等の問題により、記載する数値が不明瞭な場合には、埼玉県地球温暖化対策推進条例に基づく地球温暖化対策計画の算定資料「7燃料等使用量及びエネルギー起源CO₂排出量」シートに転記される使用量 (該当年度分) を参考にしてください。

令和2年度の実績値をご入力ください。
 令和3年度の実績値をご入力ください。

記入例

活動の規模	区分	単位	使用量					排出係数		
			2年度 (2020)	3年度 (2021)	4年度 (2022)	5年度 (2023)	6年度 (2024)		7年度 (2025)	
廃棄物の焼却及び製品の製造用途への使用	廃油（植物性のもの及び動物性のものを除く）	t						2.02	t-CO ₂ /t	
	合成繊維	t							t-CO ₂ /t	
	廃ゴムタイヤ	t							t-CO ₂ /t	
	合成繊維及び廃ゴムタイヤ以外の廃プラスチック類（産業廃棄物に限る）	t							t-CO ₂ /t	
	その他の廃プラスチック類	t							t-CO ₂ /t	
	ごみ固形燃料（RPF）	t							t-CO ₂ /t	
ごみ固形燃料（RDF）	t							t-CO ₂ /t		
廃棄物燃料の使用	廃油（植物性のもの及び動物性のものを除く）から製造される燃料油	kL						2.63	t-CO ₂ /kL	
	廃プラスチック類から製造される燃料油（自ら製造するものを除く）	kL						2.62	t-CO ₂ /kL	
	ごみ固形燃料（RPF）	t						1.57	t-CO ₂ /t	
	ごみ固形燃料（RDF）	t						0.775	t-CO ₂ /t	
セメント製造	t							0.502	t-CO ₂ /t	
生石灰の製造	石灰	t						0.428	t-CO ₂ /t	
	ドロマイト	t						0.449	t-CO ₂ /t	
ソーダ石灰ガラス又は鉄鋼の製造	石灰	t						0.440	t-CO ₂ /t	
	ドロマイト	t						0.471	t-CO ₂ /t	
ソーダ灰の製造	t							1	t-CO ₂ /t	
ソーダ灰の使用	t							0.415	t-CO ₂ /t	
アンモニアの製造	石炭（一般・輸入）	t						2.3	t-CO ₂ /t	
	ナフサ	kL						2.2	t-CO ₂ /t	
	オイルコークス	t						2.8	t-CO ₂ /t	
	液化石油ガス（LPG）	t						3	t-CO ₂ /t	
	液化天然ガス（LNG）	t						2.7	t-CO ₂ /t	
	天然ガス（液化天然ガス（LNG）を除く）	千Nm ³						2.2	t-CO ₂ /千Nm ³	
	コークス炉ガス	千Nm ³						0.85	t-CO ₂ /千Nm ³	
石油系炭化水素ガス	千Nm ³						2.3	t-CO ₂ /千Nm ³		
シリコンカーバイドの製造	t							2.3	t-CO ₂ /t	
カルシウムカーバイドの製造	生石灰の製造	t						0.76	t-CO ₂ /t	
	生石灰の還元	t						1.1	t-CO ₂ /t	
エチレンの製造	t							0.014	t-CO ₂ /t	
カルシウムカーバイドを原料としたアセチレンの使用	t							3.4	t-CO ₂ /t	
電気炉を使用した粗鋼の製造	t							0.005	t-CO ₂ /t	
記載してある区分以外の排出活動がある場合、活動の名称、単位、使用量、排出係数を記載してください。	t							1	t-CO ₂ /t	
業務上の区別に記載していません	t							1	t-CO ₂ /t	
合計	t-CO ₂							0		
その他温室効果ガス	メタン	t-CH ₄							25	t-CO ₂ /t-CH ₄
	一酸化二窒素	t-N ₂ O							298	t-CO ₂ /t-N ₂ O
	ハイドロフルオロカーボン	t-								t-CO ₂ /t-
	パーフルオロカーボン	t-								t-CO ₂ /t-
	六フッ化硫黄	t-SF ₆							22800	t-CO ₂ /t-SF ₆
	三フッ化窒素	t-NF ₃							17200	t-CO ₂ /t-NF ₃

事業所の範囲における非エネルギー起源CO₂の排出を伴う活動に関し、焼却量や製造量等を記載してください。
（ ）単位換算等の問題により、記載する数値が不明瞭な場合には、埼玉県地球温暖化対策推進条例に基づく地球温暖化対策計画の算定資料「その他温室効果ガス排出量」シートに転記される使用量（該当年度分）を参考にしてください。

令和2年度の実績値をご入力ください。

令和3年度の実績値をご入力ください。

事業所の範囲におけるその他温室効果ガスの排出を伴う活動に関し、排出量を記載してください。